

一帯一路構想は、東アジア地域の国際秩序を いかに変えるか？

范 云涛

Can the One Belt and One Road initiative change the international order
in East Asia?

Yuntao FAN

はしがき

2013年9月から10月にかけて、中国の習近平国家主席が世界に示す「一帯一路」構想という広域経済圏シナリオは、かつて1980年代に梅棹忠夫の《文明の生態史観》という考え方を連想させるものだ。梅棹は、ユーラシア地域を西洋と東洋にわけるとはならず、ヨーロッパと日本を海洋に面した第一地域とし、内陸の地域を第2地域として、第二地域は文明の興亡を繰返しているが、第1地域は、第2地域から文明を取り入れて経済と社会の発展を遂げ続けてきたという。つまり「海路の優位」を説いている。

中国の「一帯一路」構想は、再び「陸の国」の優位が始まるという世紀の大いなるサイクルが訪れようとしている。そのみならず、世界文明のベクトルを16世紀以前に立ち戻そうとするかのようだ。先進国、新興国、途上国という概念を、自然風土の絡んだ「領域」に結びつけ、中国は、アメリカや日本との関係から中東や東欧との関係に向い、新興国、発展途上国の側に立つという意思表示を鮮明にしている。本稿では、「一帯一路」構想と東アジア共同体構築の可能性」という亜細亜大学アジア研究所共同

研究プロジェクトの成果物の一環として、シルクロード構想に焦点をあて、当該構想が打ち出された2013年9月から2020年2月現在までの6カ年以上の経緯およびその目指す方向性について、国際政治経済秩序のグローバルガバナンスの観点から考察してみたいと考える。

第一章では、「一帯一路」構想の世界史的意義とアジア文明の精神的価値と題して、世界史的なパースペクティブの中で、今回の「一帯一路」構想の目指す広域経済圏作りの理念とは何か？ それが今日のアジア地域近代文明発展の過程における位置付けとは何か？ といった問題提起を行い、人類文化論的なアプローチを駆使しながら、2013年9月から2019年12月までの期間に対応した「一帯一路」構想のバックグラウンドから実働段階にいたるまでのプロセスを考察する。

中国が主導権を握るこの構想の究極の目標は、「普遍的価値を有する国際公共財」の提供にはかならないことにあり、それが、先進国だけではなく、発展途上国のいずれも受け入れられる「人類運命共同体」への結実を意図される広範なユートピアをイメージされるものである。これが既存のグローバルガバナンスのあり方をどのように変えてしまうのか？ かかる疑問への問いかけを提起したい。

第二章は、一帯一路構想が打ち出されてから今日に至る6カ年間の歩みを検証する作業となっており、主に国際経済貿易、基礎的な産業インフラ建設分野の側面から「一帯一路」構想にかかわる主要な事業プロジェクトの実績をAIIBの融資実績もふくめて、時系列的な統計データに基づいて考察を加えたのである。

第三章は、一帯一路構想と東アジア経済共同体との関係につき、アジア文明どうしの相互学習、相互理解に基づく包摂性の高い、包容力あるグリーンエコノミー経済共同体の緩やかな「利益共同体」または「責任共同体」への収斂が果たせるかいなかを検討し、その可能性を探ることとした。

第一節 「一帯一路」構想の世界史的意義とアジア文明の精神的価値

従来の世界秩序を支配してきた「パックスアメリカーナ」から、いよいよ「パックスドラゴンズチャイナ」へと世界史のパラダイムシフトを主導しようとする強い意思が、この中国主導の「一帯一路」構想の歩みから見て取れよう。

アジア地域においては、14億の人口を抱える中国だけが、アメリカをはじめとする欧米先進国陣営との対極に位置し、アジア諸国の中でもリージョナル大国として役割を果たし、経済的にも軍事的にも着実に台頭してきている。今や米中経済貿易摩擦の激化が止まるところを知らないところまでエスカレートしている。対立と摩擦の着地点が2年以上経過しても定まらない。一方の日本は、日米同盟の維持と拡大・強化にばかり専念する一方で、韓国や北朝鮮との「近隣外交」がギクシャクしており、いまだに関係改善の見通しが効かないでいる。かつては、1980年代半ばにおいて、当時西ドイツの元首相ハルムッド・シュミット氏が、次のような発言をなされたのは、いまだに記憶に新しい。

すなわち、「先進国の日本が、このままの対米従属外交にウツツを抜かして、アジア諸国とりわけ近隣国である中国や韓国、北朝鮮などとの過去の戦争責任の清算ができず、真の和解ができなければ、30年も経てば、経済大国のポジションをいずれ中国に明け渡すうえ、ただの観光旅行の癒しの国に成り下がってしまうのもおかしくはないだろう」と1988年時点で予言されたのである。その1988年9月、大阪にて開催された「大阪 国際政治経済フォーラム」国際会議の同時通訳をひきうけた筆者が直接シュミット氏から御聞きした基調講演スピーチの一部であった¹。

それより5年前の1983年から、福田赳夫元首相とドイツ元首相シュミッ

¹ 王敏 (2019) 342頁。

ト氏が共有された国際認識のもと、西側先進国首脳「OBサミット」を結成された。複数の西側最高指導者たちと20名以上の世界宗教指導者との間には、「人間の責任宣言」を確立させることができた。国家間、宗教間、民族どうしに横渡る対立しあうイデオロギーや信条、政治的見解を和解させる手段が、戦後長い間、模索されてきたのである。

そのような中で、長期的なグローバルビジョンに立った中国の「一帯一路」構想は、資金、貿易、政策、インフラ、民心の五つのレベルで相手国や地域との関係を強化する役割を持ちつつ、自由貿易協定（バイラテラル型FTA）や投資貿易協定（BIT）の締結を通じて、中国が周辺諸国への影響力を広げつつ、自分自身も一段と世界経済秩序に溶込んでいくことにもなる経済圏構想を打ち出したことは、それ自体、ほかならない「人間の責任宣言」でもあり、古代の宗教家や哲学者たちの叢智を結集されたものでもある。習近平の言葉を借りれば、「普遍的価値意義を持つ公共財の構築」のためのプラットフォームが、「一帯一路」構想の目指す目標である。

中国から見れば、「一帯一路」戦略構想の実現は、TPP枠組みのような、ハードルの高い関税同盟といった高い理想を掲げるのではなく、陸上貿易、投資、金融、エネルギー資源の共同開発、科学技術、長距離鉄道によって代表される交通インフラなどの分野でお互いに協力し合う実務・柔軟な協力の枠組みを、発展途上国の間に構築することにある。言い換えれば、TPPやNAFTA、EUのようなハードルの高いFTAを目指すのではなく、発展段階の異なる地域が受け入れ可能な新たな緩やかな地続きのFTAの「枠組み」、すなわちユーラシアにおけるメガFTAを広域にて緩やかに構築することにあるということになる。東アジア地域では、日中韓三ヶ国を中心としたFTA、加えてRCEP合意の早期締結、結果的には、アジア経済共同体の強かな構築に力強い原動力をもたらすだろう。

そこで、[一帯一路] 構想提起当初から2019年12月末までにいたるプロセスを辿ってみよう。

表1-1 B&R 2013年から2019年までの重要イベント一覧表

時 期	重要イベント
2013年9月	習近平主席ハザクスタン訪問中に「シルクロード経済ベルト」構想発表
2013年10月	習近平主席のインドネシア訪問中に21世紀「海上シルクロード」共同建設を呼びかけた
2013年12月	習近平主席主催の党中央経済会議にて、「シルクロード経済ベルト」建設と21世紀海上シルクロード建設の推進を決定
2014年2月	習近平とロシアプーチン大統領が、「シルクロード経済ベルト」と「海上シルクロード」建設およびロシア主導のユーラシアグレート
	ブリッジ鉄道と「一帯一路」とのマッチング事業トップ間合意が成立
2014年3月	中国政府による行政建議書が「一帯一路」建設を急げよ
2014年11月	習近平は、北京APEC会議で、400億米ドルを出資、シルクロードファンド機構を立ち上げると宣言。
2015年2月	「一帯一路」建設作業指導チームが初の顔合わせ
2015年3月	『シルクロード経済ベルト及び21世紀海上シルクロード建設のロードマップと行動宣言』を公表。
2015年12月	AIIB銀行の正式開業オープン
2016年8月	「一帯一路」建設プロジェクト座談会開催
2017年3月	中国政府「一帯一路」オフィシャルサイト正式起動
2017年3月	「一帯一路」構想は国連決議文書に記載された。
2017年5月	「一帯一路」初の国際経済フォーラムと首脳サミット北京開催
2017年6月	「一帯一路」海上航路連携構想がはじめて言及される。
2017年7月	アジア金融協力協会設立
2017年10月	「一帯一路」構想は、共産党定款に記載される。
2018年1月	中国とラテンアメリカ国家が共同声明を発表、一帯一路は、ラテンアメリカへ繋がる。
2018年6月	『一帯一路国際商事紛争解決メカニズムとDSP機構』設立に関する意見交付
2018年9月	中国・アフリカ諸国経済協力フォーラム北京総会開催
2018年9月	中国・ミャンマーとの中緬経済回廊2ヶ国間覚書MOU締結
2019年4月	第二回「一帯一路」国際経済協力フォーラム北京開催

(出所) 中国政府公式報道により筆者取りまとめ

以上の通り、6年半前に打ち出された「シルクロード経済ベルト」による中国主導の広域経済圏、経済統合構想ではあるものの、その後、毎年のように中国政府および中国共産党最高執行部での着実な政策決定が計画通りに進められて、今や当初の構想段階からすでに本格的な行政執行段階に突き進んできているところまで辿ってきていて、大きな目にみえる成果を収めつつある。

第二節 一帯一路構想の6カ年にわたる中間成果

一帯一路構想は、その地理的、空間的な広がりに加えて、思想的、文化的な連帯感もグローバルに深まりを見せつつあり、東アジア地域に止まらず、世界全体に大きなインパクトを与えていることが認識できよう。その理由としては、2013年9月から2019年年末に至るまで、時系列的に重層的、多次元的な連携プレイをもった形での構造が出来上がっているからである。

A) 北極圏を南から北へと繋ぐ海上輸送航路地域、ロシア、アメリカのアラスカ、韓国、北欧のノルウェー、デンマーク、スウェーデンと中国東北三省、朝鮮半島を結びつく、「氷上のシルクロード」構想；
(2018年1月26日、中国北極政策白書発表²)

2017年5月中旬を第一回目の国際経済協力フォーラムと参加国首脳、政府指導者が参加するシルクロードサミットとして、2019年4月末には、第二回目サミットと国際経済協力フォーラムの開催にこぎつけてきたのである。

すなわち、陸上ルートと海上ルートの二つを元締め紐かのように一つに結びあう形で、沿線各国ひいては、世界各国にオープンに開かれた自由な経済圏を目指すものとなっており、他者を寄せ付けないようなクローズドブロックではないのである。その究極な目標やゴールとしては、「世界経

² 大塚夏彦「氷上シルクロードの展開—氷海の新物流・エネルギールートの出現」進藤栄一・周玮生『一帯一路からユーラシア新世紀の道』一帯一路日本研究センター編 90頁-97頁。

済と人類全体の福祉に寄与する人類文明共同体」そのものであり、「国際社会の公共財」に当てられる。その究極の目標ゴールは、「人類運命共同体」という壮大な構想であり、中国がその舵取りを自負し、世界各国を「利益共同体」「責任共同体」というグローバル秩序の良き導き案内役を引き受け、「アメリカンファースト」によって代表される孤立主義や貿易保護主義、ないしは、大衆ポピュリズムとは、一線を画した自由貿易主義、グローバリズムを前面にだされることで、一帯一路構想が、やがて50年後、もしかすれば、100年後に世界経済と国際秩序の公共財と結実されてきた場合は、国境や国家のプレゼンスが劇的に変容を遂げられるであろう。

2017年5月15日から17日まで開かれた初回国際経済フォーラム時から上記5つの政策分野における国際経済貿易、インフラ投資プロジェクトの沿線諸国間バイラテラル合意文書リストには、76カテゴリーに及んでおり、合計279になる事業プロジェクトが、政府間、企業間契約がまとまったのである。

それが、2019年4月末の第二回一帯一路フォーラムと首脳サミット開催時になると、上記プロジェクト事業のかかわる行政部署が30以上の中央省庁にわたり、その達成率は96.4%にのぼっていることが確認できている。

今回の第二回国際経済協力フォーラムは、わずか4月25日-27日までの三日間にもかかわらず、150ヶ国から5,000名の来賓ゲストが出席され、90以上の国連UNDPを含む国際組織、国際機関、37ヶ国の首脳、政府要人が、サミットに出席されたのである³。

そこで締結された合意プロジェクトは6分野にわたる283種類の多国間協力プロジェクトを数えられている。2017年、2019年の2回分とも日本からは自民党幹事長二階俊博さんをはじめ、政府高官の外務副大臣クラスの外務官僚や自民党大物派閣議員総勢200名ゲストが参加されたのである。

³ 中国国家情報センター・『一帯一路網』(<https://www.yidaiyilu.gov.cn/xwzx/gnxw/102792.htm>) “図解”「一帯一路」構想6年間の上申書、2019-09-09を参照されたい。



(出所) 2019年4月27日 www.news.cn 中国新華網による報道

2019年11月現時点ともなれば、一帯一路参加国の数は、すでに137国を数え、中国と沿線諸国との間に締結済みの二国間経済協力覚書は、30の国際機関、国際組織を含めて、174件を結んでいる。契約ベースでは、契約総額が640億米ドルにも及んでいる。4月29日付け、スイスは、イタリアの次に中国とのB&R協力文書に署名されたので、西側諸国の中では、話題を呼んでいる⁴。

2019年4月25日 - 27日に開催された前述の第二回「B&R国際経済協力フォーラム」および主要参加国首脳サミットに続いて、同年5月15日付けで、「アジア文明対話大会」という初の中国主導の国際会議が北京で開かれた。習近平国家主席は、開幕式に出席し、基調演説を行った。全文3,000字を超える長大なメッセージを世界に向けて発信された。

⁴ 同上『一帯一路網』(<https://www.yidaiyilu.gov.cn/gbjg/gbgk/77073.htm>) [已经同中国签订“一带一路”合作文件的国家一览]

総じて「一つの評価」、「一つの判断」、「三つの期待」というフレーズで総括できるかと考えられよう。

即ち、アジアおよび世界各国の異なる文明間の平等な対話、コミュニケーションと相互刺激、双方向の乗り入れ啓発を促進することを提唱し、アジア文明のルネサンス復興を近隣各国に呼びかけ、国境を超えた文化交流や情報伝達と共有を通じて平和と安全かつ開かれた経済促進に取り組むよう期待を述べられた。最終的な目標としては、アジア地域における運命共同体と人類運命共同体をとともに構築できるよう各国と歩調を合わせ、中国はそのイニシアチブをとって、率先して努力していくことを謳っていたのである。いままでに見られなかった中国の国際協調主義的なアジア外交ポリシーの全開と言っても過言ではない⁵。



写真は、www.news.cn 中国新華網2019年5月16日付関連報道から

⁵ 「アジア文明対話ダイアログサミット」とは、2019年5月、はじめて中国の習近平国家主席の提唱によりアジア各国首脳や政府に呼びかけて開催できたコンファレンスの一つであり、米中対立が関税報復の応酬を繰り返して、いよいよ香港民主化デモをめぐるイデオロギー紛争の激突が始まる中、アジア文明 VS 西洋文明の対立図式でアジア地域のパワーを結集して対立軸を鮮明にする狙いがあるように考える。

2013年から2019年までの6カ年間、「一帯一路」経済圏構想の実施は、概ねつぎのような初期的な成果を生み出しているのみならず、空間軸や時間軸や人種と言語、宗教、文明といったカテゴリーを超えた重層的・多次元的な開かれた自由経済圏構想に昇華されているのが実態ではないかと考える。

表1-2 2019年4月25日-27日までの第二回B&R国際経済フォーラム成果

項目	主な成果
1.	「“B&R”共同建設提案：進展、貢献および展望」を公布する。
2.	「“B&R”国際協力フォーラム諮問委員会政策アドバイザー報告」を公布する。
3.	沿線国、国際機関および商工企業界学会共同発議で「清廉シルクロード」構想呼びかけ。
4.	中国政府が「一帯一路」出入国迅速化利便化措置を実施検討。
5.	中国政府が、「一帯一路」ボンド発行を企画、内外の投資家によるボンド市場資金調達を通じてB&Rサポート。
6.	中国国家開発銀行、輸出入銀行は引き続き「B&R特定融資」プロジェクトを実施。
7.	中国科学技術省および国家科学イノベーション所管官庁による共同で、「イノベーション協力提案」を公布する。
8.	中国環境省は、引き続きグリーンシルクロード有志支援プロジェクトを継続し、向こう3年のうち、1,500人の特別研修生育成枠を設け、B&R生態系環境保護ビッグデータ専用サイトを正式に起動。環境省では、B&R環境技術交流と技術移転ビジネスセンターを設置。
9.	国家発展改革委員会と国連UNDP、UNIDO、ESCAPと並んで、「一帯一路」グリーン照明アクション提案を共同で発議し、エネルギー基金会とともに「一帯一路」グリーンエネルギー冷却アクション発議を行う。
10.	中国財政省『「一帯一路」債務問題持続可能性分析枠組み』を公布し、一帯一路沿線国家とともに債務管理レベルを高め、持続可能な融資を促進する。
11.	中国税関総署が「一帯一路」税関データの交換および情報共有プラットフォームを立ち上げ、チリ、パキスタン、シンガポール、グルジア等沿線諸国との間に原産地ECデジタルネットを共有し、データの互換性を高める。
12.	中国国家基準化管理委員会の発議で“B&R”国家基準情報プラットフォームを立ち上げ、関係国との間に標準情報の交換とシェアリングを強化する。
13.	中国政府は、「シルクロード」政府奨学金給付制度をスタート、修士課程、博士課程学位向けのスカラシップを与える。

14.	中国アカデミーは、「一帯一路」修士課程大学院生奨学金公布プランを発表。
15.	中国政府は、「一帯一路」参加国発展経験交流プロジェクトを起動し、向こう5年間にかけて一帯一路沿線国の政党、政治組織、指導者、シンクタンク、学者、社会組織など1万人となる代表が中国にビジター招請される計画を持っている。
16.	中国科学技術省は、一帯一路沿線国ベンチャー企業やクリエイターの人材交流プロジェクトを実施するため、向こう5年間は、5,000人の訪中招請枠を用意する。
17.	一帯一路沿線諸国との間に、図書館提携協力プログラムを企画、図書著作権貿易をめぐる協力プログラムを組んでいる。
18.	中国とUNESCOとの間に「シルクロード若者学者出版、研究助成事業」をスタートする。
19.	中国発展改革委員会は、国連児童基金会とともに「一帯一路」沿線諸国「子どもたちを大切に、持続可能な発展目標を促進せよ」協力提案を起こした。
20.	中国赤十字総会は、パキスタンで両国間エスキュー相互救助協力事業を推進。
21.	中国は、関係諸国との間に“B&R”気候変動対応SOUTH & SOUTH GATE共同実施プログラムを推進する。
22.	中国工商銀行は、はじめて“B&R”銀行間常態化協力メカニズム(BRBR)グリーンボンドを発行することを決めた。欧州復興開発銀行、フランスオリエンタルファイナンシャルバンク、日本のみずほ銀行などBRBRメカニズム関連メンバーと一緒に“B&R”グリーンファイナンシャル指数を公表し、“B&R”グリーンファイナンス協力を深く推進しよう。
23.	中国国家漢字中国語教育センターが、“B&R”国家若者大学生「中国語ブリッジ」サマーキャンプイベントを実施する。
24.	中国は、第一回“B&R”法治主義研修セミナープログラムを起動させ、世界銀行とのコラボにて企業法務コンプライアンス特別研修プログラムを実施、“B&R”国家反腐敗アジェンダー研修コースを開催する。
25.	中国財政省所属の上海国家会計学院は、ユーラシア地域経済協力学院、アジア開発銀行(ADB)、イギリス特認公認会計士協会などとのコラボに基づき、中国ユーラシア会計エリート交流プロジェクトを起動させる。
26.	中国は、2019年年内に第二回目の国際輸入博覧会EXPOを主催し、くわえて、当該EXPO開催中にグローバルエレクトロニクスサミットを同時開催する。

(資料) CHINA.ORG.CN 中国網「第二回 一帯一路 国際協力サミットフォーラム。2019年4月29日付報道記事により、筆者作成

2017年5月には、融資の健全性を高めるため、中国政府は、『「一帯一路」融資指導原則』を、2019年4月25日付けでは、中国財政部は、『「一帯一路」債務持続可能性に関する分析枠組み』を制定、公布された。周辺諸国や一帯一路沿線諸国地域から近年寄せられてきた「発展途上国の対外債務、対中貸付け債務の累積問題」と日米欧など先進諸国からクレームされてきた「関連諸国債務の罨」疑惑および「財務の健全性」指摘を交わすための取組みや新たな法整備を意識した成果が今年4月末の時点でクリアーになっているのである⁶。

B) 「デジタル空間シルクロード」構想：(2017年5月24日-26日第一回シルクロードサミットフォーラム開催時の重点協力分野指定)

中国は、次世代通信規格技術5G通信ネットワークを内外に構築し、その後に、電子商取引などの越境電子ビジネスサービスをシルクロード沿線諸国まで手広く広げ、中国主導のデジタル化経済圏を確立することを目指すことが、国策の一つに組み入れた。ファーウェイ製品とその通信基地局の世界展開をもって、米中経済摩擦に打ち勝つためのネット情報通信覇権を掌握することが目されている。

C) 「グリーン・シルクロード」構想：(2015年3月、中国国務院公布された『シルクロード構想行動指針とその政策ロードマップ』、対外的には、2015年12月。COP21パリ条約締結) 中国は、第13次国民経済発展五カ年計画大綱制定前にも、2015年12月パリで開催されたCOP21、気候変動対応枠組み条約締結国会議では、中国は、最大のCO2排出国としての責任を果たすべく、2030年までにはGDP生産単位レベルのCO2排出量につき、2005年度を基準値とした場合の比較で60%から65%までの削減幅を公約し、CO2排出量のピークアウト時

⁶ 2019年4月25日-27日開催された第二回「B&Rサミット国際協力フォーラム」で調印済みの6分野283項目にわたる成果リストのうち、第一分野10番項目では、「中国財政部が公布された一帯一路沿線諸国債務の持続可能分析枠組み」が初めて公表された。

期は、2030年前後とすることを2015年6月30付けで国連UNFCCC事務局宛にいち早く提出した。炭素排出削減努力を国際社会に公約できている。低炭素・資源節約、循環型リサイクル社会経済成長モデルに転換すること、着実な市場経済行動を通じて、『グリーン・シルクロード』建設を内外に公表された。

三つの重点分野「シルクロード」構想は、密接に絡み合い、重層的で、多次元的な構造的連携を保ちながら、シナジー効果を発揮しつつ確実に進捗を見せているのである。

第三節 一帯一路構想と東アジア共同体との融合

「韬光養晦」政策を堅持しながらも、実際は、「有所作为」にウエイトを移し替えたのである。その理由としては、習近平政権発足当初の1年-2年の間は、オバマ政権が「アジアへの復帰」を宣言し、「アジア地域における米国の一国優位体制を維持する」というメッセージを発信した。経済的には、環太平洋連携経済協定（TPP）を推進し、安全保障分野では日本、豪州などのアジア太平洋の同盟国との間で軍事協力を強化する。こうした米国のアジア政策を、中国は、「中国の台頭を抑止するための封じ込め戦略」として受け止め、強い危機意識をもって激しく反発した。

こうした「内憂外患」に直面する習近平政権が打ち出した外交戦略方針が、「一帯一路」構想と称する「新シルクロード戦略」である。東側と南側が日本とアメリカ、インド、奥州によって行く手を阻まれた中での「西進ルート」を選んだのである。

沿線国家64ヶ国、44億人口の経済的なメリットがもたらされることが見込まれる広大な経済共同体作りは、「相互依存、相互信頼、共同繁栄、相互包容、政策融通」が可能な経済圏を目指している限り、個別の国家利益を超えた、共通したグローバルの価値観体系をいずれは共有されるだろう。グローバル戦略としての「一帯一路」構想は、必ずしも中国の思惑通りに

は進んでいない。6年を経過した時点となれば、沿線国の財務安定化、財政健全化を図る配慮、事業プロジェクトの透明性、公開、公正なる評価などへの配慮といった新たな「調整見直し」軌道が導かれたことは、注目すべきポイントだと思われる。

巨大市場としての可能性を無限に秘めたユーラシア大陸を内向きの利己的な地戦略の発想ではなく、利益の共有を前提とする国際公共財創出の地戦略に組み直して「一带一路」構想に日本が「相乗り」する方向に、冷戦思考の殻から抜け出し、日本が朝鮮半島の統一を促す新外交に動き出せば、韓国の文在寅政権と北朝鮮の金正恩政権との宥和外交が実現する暁には、「一带一路」が朝鮮半島回廊を包み込むように「東アジア鉄道共同体」、ひいては、ロシアをも視野に入れた「東アジアエコロジーグリーンエコノミー共同体」ネットワークの筋道ができあがる可能性も現実味を帯びてくるかもしれない。

そうならば、北東アジア全般の新国際秩序が塗り替えられることは間違いなく、日中韓FTA枠組みの早期締結に加えて、氷上シルクロード、グリーン・シルクロード、デジタル・シルクロードとつなげることで、日中両国「第三国共同市場」取組みが軌道に乗れば、沿線地域新興国のインフラ建設が整備され、「一带一路」構想の中核になるという近未来地政学マップも描かれるだろう。

参考文献

- 金香男【編著】(2016)『アジア共同体への信頼醸成に何が必要か—リージョナリズムとグローバリズムの狭間で—』ミネルヴァ書房初版
- 進藤栄一・周偉生編著(2018)『B&R 一带一路からユーラシア新世紀の道』日本評論社
- 文部科学省JST.科学技術振興機構 中国総合研究・さくらサイエンスセンター編集(2019)『一带一路の現状分析と戦略展望』
- 王敏【編著】(2019)『自分がやりたくないことは、他人にも施すことなか

れ』三和書籍第一刷出版

江原規由 (2014) 「中国の対外開放新戦略としての21世紀シルクロード
FTA建設」『国際貿易と投資』(No. 96)

[一帯一路] 百人フォーラム編著 (2016)

THE ANNUAL REPORT ON ONE BELT ONE ROAD

[一帯一路年度報告書] 趙壘編集長 商務印書館

Michael J. Economides (2016) [Energy: China's Choke Point] 中国工業
出版社 陳衛東、孟凡綺翻訳

Tom Miller (2018) 『CHINA's ASIAN DREAM Empire Building along
the New Silk Road. [田口未和訳] 『中国の「一帯一路」構想の真相』
原書房

《一帯一路》ビックデータ報告書 (2016) 商務印書館

中国 国家情報センター (2017) 「一帯一路」ビックデータ情報センター
編著

《一帯一路》ビックデータ報告書 商務印書館

《一帯一路構想と中国経済》上海社会科学院・日本貿易振興機構アジア経
済研究所編 2017年3月発行

《[一帯一路] 詳説》(2017) 中国人民大学国際関係学部王義桅著 日中
翻訳学院 田村明美訳 日本僑報社

平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一【編著】(2019) 『一帯一路の政治
経済学』文真堂